

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月6日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドおよび好配当中国 A株オープン マザーファンドの各受益証券
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。））されている不動産投資信託証券をいいます。）
	好配当中国 A株 オープン マザーファンド	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・好配当銘柄に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。 ・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*を上回るポートフォリオの構築を目指します。 <p>*市場平均とは、MSCIアジア・パシフィック・インデックス（除く日本）の予想配当利回りとしします。</p>	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
	好配当中国 A株 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・オセアニア好配当株 オープン（毎月決算型）



第48期（決算日：2016年7月11日）
 第49期（決算日：2016年8月12日）
 第50期（決算日：2016年9月12日）
 第51期（決算日：2016年10月11日）
 第52期（決算日：2016年11月11日）
 第53期（決算日：2016年12月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）」は、去る12月12日に第53期の決算を行いましたので、法令に基づいて第48期～第53期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）のご報告 ▶

◇ファンドマネージャーのコメント	1
◇最近30期の運用実績	2
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	3
◇運用経過	4
◇今後の運用方針	11
◇1万口当たりの費用明細	12
◇売買及び取引の状況	13
◇株式売買比率	13
◇利害関係人との取引状況等	13
◇組入資産の明細	14
◇投資信託財産の構成	14
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
◇損益の状況	16
◇分配金のお知らせ	17
◇お知らせ	17

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	18
◇好配当中国A株オープン マザーファンド	28

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6カ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

財務の健全性や配当利回りなどが相対的に高いと判断される好配当銘柄^{※1}を中心に投資を行いました。

【当作成期末における主な株式市場への投資ポイント】

➤ 当作成期は引き続き、堅調な業績が見込まれ、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資を行いました。

➤ 主な国・地域について

○オーストラリア

- ・当作成期は、資産運用サービスを手掛けるChallengerなどの金融セクター関連企業に加え、国際的資源会社のBHP BILLITONやシドニー国際空港を運営するSydney Airportなどを中心に、オーストラリア株式の組入比率を高め保ちました。
- ・当ファンドの保有銘柄では、政府による年金市場への支援などを背景に堅調な業績が見込めるChallengerや、鉄鉱石価格上昇の恩恵を受けるBHP BILLITONなどの株価が堅調に推移しました。

○中国、香港

- ・中国本土株式市場は、政府によるインフラ投資などを背景に中国景気が底堅く推移したことなどから、堅調に推移しました。
- ・当ファンドの組入銘柄では、電話機の製造を手掛けるVTech Holdingsや中国の家電メーカーであるMidea Groupなどの銘柄が上昇しました。

○インド

- ・インド株式市場は、2016年11月前半に高額紙幣の使用禁止が発表され、経済への悪影響が懸念され、当作成期末にかけて軟調に推移しました。
- ・当ファンドの組入銘柄では、インフラ関連企業のIRB Infrastructure Developersなどの銘柄が下落しました。



海外株式第2グループ
グループリーダー
ファンドマネージャー

石井 博

※1 好配当銘柄とは
日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託（リート）のうち、予想配当利回りが相対的に高く、財務の健全性が相対的に高いと当社が判断する銘柄をいいます。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI アジア・パシフィック・ インデックス（除く日本） （税引き後配当込み、円換算）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税金	み	期	期				
		分	金	騰	騰				
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
24期(2014年7月11日)	12,162	150	0.7	16,144	0.4	91.2	—	1.9	2,744
25期(2014年8月11日)	12,075	150	0.5	16,199	0.3	92.2	—	2.0	2,662
26期(2014年9月11日)	12,859	150	7.7	17,364	7.2	90.9	—	2.3	2,446
27期(2014年10月14日)	11,874	150	△ 6.5	15,980	△ 8.0	92.1	—	2.0	2,714
28期(2014年11月11日)	12,951	150	10.3	17,789	11.3	91.0	—	2.5	2,959
29期(2014年12月11日)	12,980	150	1.4	17,708	△ 0.5	91.6	—	2.5	3,467
30期(2015年1月13日)	12,790	150	△ 0.3	17,916	1.2	92.5	—	3.2	3,792
31期(2015年2月12日)	12,999	150	2.8	18,520	3.4	92.3	—	4.0	4,047
32期(2015年3月11日)	13,007	150	1.2	18,618	0.5	90.2	—	3.8	4,179
33期(2015年4月13日)	13,549	150	5.3	19,942	7.1	89.5	—	3.9	5,165
34期(2015年5月11日)	13,352	150	△ 0.3	19,587	△ 1.8	90.0	—	3.6	5,657
35期(2015年6月11日)	13,442	150	1.8	19,282	△ 1.6	92.9	—	3.4	5,050
36期(2015年7月13日)	12,642	150	△ 4.8	18,391	△ 4.6	90.7	—	3.9	4,388
37期(2015年8月11日)	12,798	150	2.4	18,214	△ 1.0	93.3	—	3.8	4,129
38期(2015年9月11日)	11,141	150	△ 11.8	15,989	△ 12.2	94.7	—	2.2	3,437
39期(2015年10月13日)	11,371	150	3.4	16,995	6.3	94.2	—	2.3	3,396
40期(2015年11月11日)	11,235	150	0.1	16,864	△ 0.8	94.4	—	2.5	3,285
41期(2015年12月11日)	11,008	150	△ 0.7	16,337	△ 3.1	92.5	—	2.5	3,065
42期(2016年1月12日)	9,969	150	△ 8.1	14,693	△ 10.1	92.8	—	2.8	2,616
43期(2016年2月12日)	9,306	100	△ 5.6	13,674	△ 6.9	90.7	—	2.9	2,432
44期(2016年3月11日)	9,938	100	7.9	15,111	10.5	93.4	—	3.1	2,480
45期(2016年4月11日)	9,493	100	△ 3.5	14,686	△ 2.8	93.1	—	2.7	2,342
46期(2016年5月11日)	9,639	100	2.6	14,786	0.7	93.0	—	2.7	2,360
47期(2016年6月13日)	9,417	100	△ 1.3	14,843	0.4	93.1	—	3.1	2,238
48期(2016年7月11日)	9,016	100	△ 3.2	14,102	△ 5.0	91.5	—	5.1	2,120
49期(2016年8月12日)	9,527	100	6.8	15,531	10.1	92.5	—	4.4	2,213
50期(2016年9月12日)	9,404	100	△ 0.2	15,805	1.8	91.8	—	4.5	2,141
51期(2016年10月11日)	9,483	100	1.9	16,159	2.2	91.6	—	4.6	2,131
52期(2016年11月11日)	9,297	100	△ 0.9	15,943	△ 1.3	91.7	—	5.3	2,053
53期(2016年12月12日)	9,854	70	6.7	17,307	8.6	92.6	—	4.1	2,151

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
 (注) MSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）は、MSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。
 出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
 (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第48期	(期首) 2016年6月13日	円	%			%	%	%
		9,417	—	14,843	—	93.1	—	3.1
	6月末	9,064	△3.7	14,183	△4.4	91.4	—	3.2
第49期	(期末) 2016年7月11日	9,116	△3.2	14,102	△5.0	91.5	—	5.1
	(期首) 2016年7月11日	9,016	—	14,102	—	91.5	—	5.1
	7月末	9,783	8.5	15,515	10.0	90.8	—	5.1
第50期	(期末) 2016年8月12日	9,627	6.8	15,531	10.1	92.5	—	4.4
	(期首) 2016年8月12日	9,527	—	15,531	—	92.5	—	4.4
	8月末	9,514	△0.1	15,637	0.7	91.4	—	4.4
第51期	(期末) 2016年9月12日	9,504	△0.2	15,805	1.8	91.8	—	4.5
	(期首) 2016年9月12日	9,404	—	15,805	—	91.8	—	4.5
	9月末	9,392	△0.1	15,715	△0.6	91.2	—	4.5
第52期	(期末) 2016年10月11日	9,583	1.9	16,159	2.2	91.6	—	4.6
	(期首) 2016年10月11日	9,483	—	16,159	—	91.6	—	4.6
	10月末	9,320	△1.7	15,837	△2.0	92.0	—	4.7
第53期	(期末) 2016年11月11日	9,397	△0.9	15,943	△1.3	91.7	—	5.3
	(期首) 2016年11月11日	9,297	—	15,943	—	91.7	—	5.3
	11月末	9,556	2.8	16,621	4.3	92.1	—	4.0
	(期末) 2016年12月12日	9,924	6.7	17,307	8.6	92.6	—	4.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

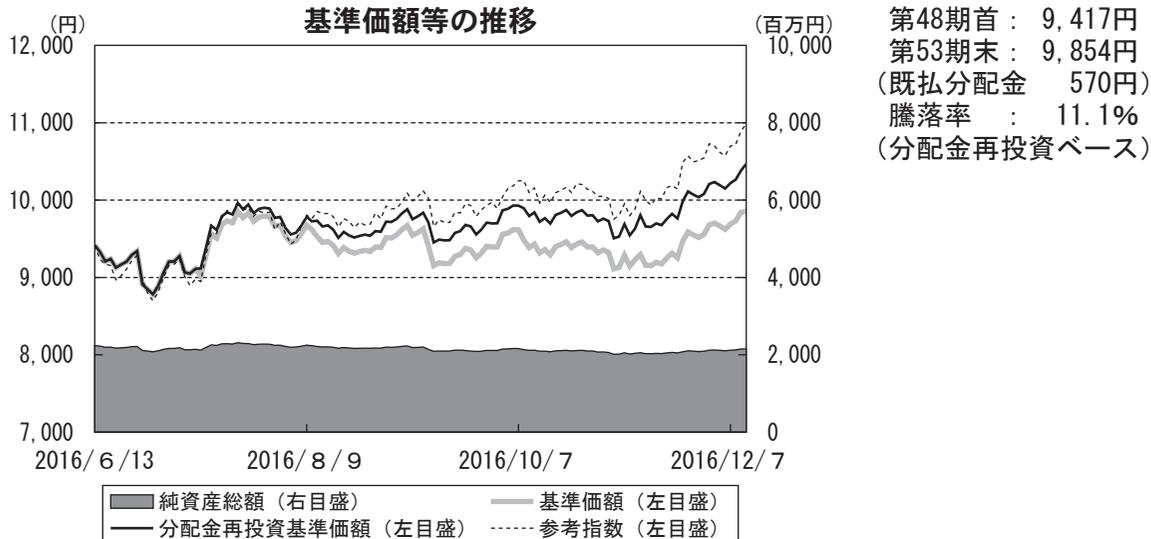
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第48期～第53期：2016/6/14～2016/12/12）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ ChallengerやBHP BILLITONなどオーストラリア企業の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ Taiwan Semiconductor ManufacturingやPoya Internationalなど台湾企業の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ Midea GroupやSAIC Motorなど中国本土株市場銘柄の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ オーストラリアドルや香港ドル、中国人民元など、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

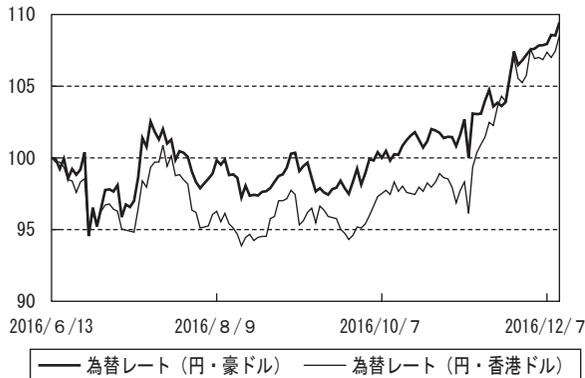
投資環境について

（第48期～第53期：2016/6/14～2016/12/12）

◎株式市況

- ・ 当作成期のアジア・オセアニア株式市場は、概ね堅調に推移しました。
- ・ オーストラリア株式市場は、鉄鉱石などコモディティ価格が上昇したことや、オーストラリア準備銀行による政策金利引き下げなどが好感され、堅調に推移しました。
- ・ インド株式市場は、2016年11月前半に高額紙幣の使用禁止が発表されたことを受けて、経済への悪影響が懸念され、当作成期末にかけて軟調に推移しました。
- ・ 中国本土株式市場は、政府のインフラ投資などにより中国景気が底堅く推移したことなどが好感され、堅調に推移しました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・ アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。
- ・ 2016年11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利すると、投資家のリスクセンチメントが改善し、その中で市場でより安全資産と見られている円が売られた結果、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

- ・ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ12.3%の上昇となりました。

- ・当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・Grape King B10（台湾の健康食品メーカー）：
中国における健康食品ビジネスの成長余地を評価し、新規に組み入れました。
- ・Maruti Suzuki India（インドの自動車メーカー）：
インドにおける自動車販売の成長余地を評価し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・Vanguard International Semiconductor（台湾の半導体企業）：
業績見通しに大きな変化がない中で株価が上昇したため、全売却しました。
- ・ComfortDelGro Corporation（シンガポールの交通サービス企業）：
新興勢力との競争激化懸念が高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・Challenger（オーストラリアの資産管理会社）：
オーストラリア政府による年金市場への支援などが好感され株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・BHP BILLITON（オーストラリアの国際的資源会社）：
鉄鉱石などコモディティ価格上昇により株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・Fisher & Paykel Healthcare（ニュージーランドの医療機器メーカー）：
業績見通しに対する不透明感が高まったことを受けて株価が下落し、マイナスに作用しました。

（ご参考）
業種別比率

作成期首 (2016年6月13日)		作成期末 (2016年12月12日)	
業種	比率	業種	比率
金融	31.7%	金融	35.5%
資本財・サービス	16.1%	資本財・サービス	14.8%
電気通信サービス	10.8%	情報技術	8.6%
ヘルスケア	9.8%	一般消費財・サービス	7.6%
情報技術	9.7%	不動産	6.9%
一般消費財・サービス	7.1%	素材	6.0%
素材	3.5%	ヘルスケア	5.0%
公益事業	3.5%	公益事業	4.1%
生活必需品	3.2%	生活必需品	3.4%
エネルギー	1.8%	電気通信サービス	3.3%
—	—	エネルギー	2.5%

- ・G I C Sのセクター分類の見直しに伴い、作成期末のデータについて、「金融」から「不動産」を分離・独立しております。
- ・比率は、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc.とS & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ12.2%の上昇となりました。

- ・当ファンドは、中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
 - ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
 - ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・Hangzhou Hikvision Digital Technology（中国のビデオ監視機器メーカー）：
ビデオ監視機器市場の成長を享受できる点を評価し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・Aisino（税務管理システム開発企業）：
税制改正に伴う関連システムやソフトの販売等が予想を下回り、同社に対する成長期待が低下したことから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、人民元が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・Midea Group（中国の家電メーカー）：
中国のエアコン市場改善や、海外のロボット関連企業の買収などを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SAIC Motor（中国の自動車メーカー）：
自動車減税を背景に自動車販売が好調に推移し株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・GRG Banking Equipment（銀行用機器関連メーカー）：
同社に対する成長期待が低下したことを受けて株価が下落し、マイナスに作用しました。

（ご参考）

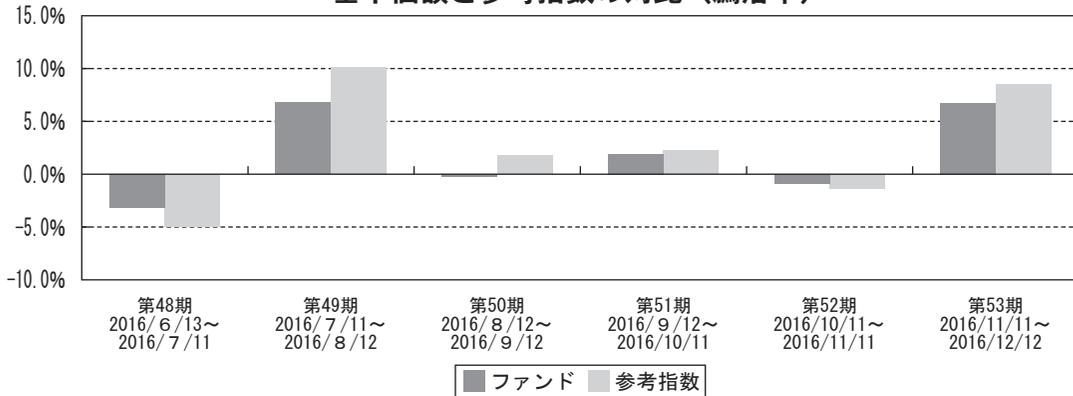
業種別比率

作成期首 (2016年6月13日)		作成期末 (2016年12月12日)	
業種	比率	業種	比率
資本財・サービス	23.3%	一般消費財・サービス	27.2%
金融	18.6%	資本財・サービス	26.4%
一般消費財・サービス	17.6%	公益事業	12.1%
公益事業	10.3%	ヘルスケア	8.7%
情報技術	10.1%	素材	8.1%
生活必需品	6.0%	金融	7.5%
ヘルスケア	5.9%	情報技術	7.1%
素材	5.6%	—	—

- ・比率は、好配当中国A株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第48期～第53期：2016/6/14～2016/12/12）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2016年6月14日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年8月12日	2016年8月13日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月11日	2016年11月12日～ 2016年12月12日
当期分配金	100	100	100	100	100	70
（対基準価額比率）	1.097%	1.039%	1.052%	1.044%	1.064%	0.705%
当期の収益	28	27	43	19	—	20
当期の収益以外	71	72	56	80	100	50
翌期繰越分配対象額	2,468	2,396	2,340	2,259	2,159	2,110

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っている方針です。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジア・オセアニア株式市場は、米国の利上げペースおよびトランプ次期政権による政策展開の影響を受け、値動きの荒い展開となることが想定されます。
- ・一方で、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）に目を向けると、足下の中国経済は政府のインフラ投資などを背景に安定的に推移しており、また原油や鉄鉱石などの商品価格が上昇していることも、域内経済にはプラスに寄与するとみています。中長期的にも、引き続きアジア・オセアニア諸国・地域における財政支出や堅調な内需拡大などを背景に、相対的に高い経済成長が見込まれ、株式市場も堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下の中国経済は安定的に推移しています。中国政府は、大規模な金融・財政政策の発動は控えているものの、的を絞った景気支援策を継続しており、景気下支えに対する意気は強いとみています。
- ・中国政府は、国有企業改革や供給力過剰業種の改革など、経済構造改革を進めていく方針を明らかにしています。こうした政策の実行は景気にマイナスに作用する面もありますが、それと同時に、インフラストラクチャー分野への財政支出などを通じ、景気の安定にも配慮していくとみています。加えて、中国政府は新しいサービスや技術分野の育成も打ち出しており、中国本土株式市場ではこうした政策に関連して成長が期待される企業を探る展開になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年6月14日～2016年12月12日）

項 目	第48期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.835	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 41 ）	（ 0.431 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 36 ）	（ 0.377 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.145	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	（ 13 ）	（ 0.136 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 1 ）	（ 0.009 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.035	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 3 ）	（ 0.034 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	
(d) そ の 他 費 用	8	0.086	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 8 ）	（ 0.079 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	104	1.101	
作成期中の平均基準価額は、9,438円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2016年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第48期～第53期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	—	—	191,625	315,345
好配当中国A株オープン マザーファンド	—	—	4,198	10,000

○株式売買比率

(2016年6月14日～2016年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第48期～第53期	
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	好配当中国A株オープン マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,078,728千円	102,825千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,826,992千円	138,066千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

(注) 当作成期分より海外への取次取引を含めています。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

該当事項はございません。

(注) 当作成期分より海外への取次取引を含めています。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

区 分	第48期～第53期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 47	百万円 47	% 100.0	百万円 55	百万円 55	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 当作成期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第48期～第53期
売買委託手数料総額 (A)	3,092千円
うち利害関係人への支払額 (B)	370千円
(B) / (A)	12.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	第47期末		第53期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	1,297,558	1,105,933	1,981,389	1,981,389
好配当中国A株オープン マザーファンド	59,668	55,469	149,868	149,868

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項目	第53期末	
	評価額	比率
	千円	%
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	1,981,389	91.3
好配当中国A株オープン マザーファンド	149,868	6.9
コール・ローン等、その他	39,757	1.8
投資信託財産総額	2,171,014	100.0

(注) アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,973,838千円) の投資信託財産総額 (1,997,399千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (148,972千円) の投資信託財産総額 (149,865千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.47円	1 オーストラリアドル=85.92円	1 ニューゼalandドル=82.19円	1 香港ドル=14.88円
1 シンガポールドル=80.61円	1 タイバーツ=3.24円	1 フィリピンペソ=2.32円	100インドネシアルピア=0.87円
100韓国ウォン=9.85円	1 ニュー台湾ドル=3.63円	1 インドルピー=1.72円	1 中国元=16.72円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2016年7月11日現在	2016年8月12日現在	2016年9月12日現在	2016年10月11日現在	2016年11月11日現在	2016年12月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,147,128,290	2,240,509,466	2,177,231,616	2,157,892,670	2,078,747,912	2,171,014,741
コール・ローン等	23,308,636	25,216,181	25,040,778	33,138,709	22,807,584	23,756,667
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド(評価額)	1,962,637,867	2,044,520,311	1,971,288,902	1,971,750,636	1,894,827,607	1,981,389,758
好配当中国A株オープン マザーファンド(評価額)	136,181,787	146,772,974	148,807,676	138,003,325	139,112,721	149,868,316
未収入金	25,000,000	24,000,000	32,094,260	15,000,000	22,000,000	16,000,000
(B) 負債	26,312,662	26,565,669	35,439,215	26,861,278	25,068,794	19,612,711
未払収益分配金	23,522,085	23,238,909	22,774,441	22,471,467	22,090,726	15,282,935
未払解約金	—	—	9,528,975	1,553,670	—	1,345,421
未払信託報酬	2,772,658	3,305,415	3,115,669	2,817,944	2,958,958	2,965,202
未払利息	40	31	39	25	32	33
その他未払費用	17,879	21,314	20,091	18,172	19,078	19,120
(C) 純資産総額(A-B)	2,120,815,628	2,213,943,797	2,141,792,401	2,131,031,392	2,053,679,118	2,151,402,030
元本	2,352,208,502	2,323,890,904	2,277,444,176	2,247,146,711	2,209,072,676	2,183,276,485
次期繰越損益金	△ 231,392,874	△ 109,947,107	△ 135,651,775	△ 116,115,319	△ 155,393,558	△ 31,874,455
(D) 受益権総口数	2,352,208,502口	2,323,890,904口	2,277,444,176口	2,247,146,711口	2,209,072,676口	2,183,276,485口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,016円	9,527円	9,404円	9,483円	9,297円	9,854円

○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2016年6月14日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年8月12日	2016年8月13日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月11日	2016年11月12日～ 2016年12月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,173	△ 1,029	△ 1,020	△ 849	△ 815	△ 975
受取利息	14	11	—	73	—	—
支払利息	△ 1,187	△ 1,040	△ 1,020	△ 922	△ 815	△ 975
(B) 有価証券売買損益	△ 67,851,573	145,186,718	△ 2,053,073	42,978,687	△ 16,202,588	139,936,223
売買益	1,130,673	147,744,731	2,750,410	44,124,312	1,608,512	140,389,208
売買損	△ 68,982,246	△ 2,558,013	△ 4,803,483	△ 1,145,625	△ 17,811,100	△ 452,985
(C) 信託報酬等	△ 2,790,537	△ 3,326,729	△ 3,135,760	△ 2,836,116	△ 2,978,036	△ 2,984,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 70,643,283	141,858,960	△ 5,189,853	40,141,722	△ 19,181,439	136,950,926
(E) 前期繰越損益金	△ 560,624,319	△ 644,923,140	△ 514,004,191	△ 532,794,218	△ 487,288,274	△ 498,900,874
(F) 追加信託差損益金	423,396,813	416,355,982	406,316,710	399,008,644	373,166,881	345,358,428
(配当等相当額)	(550,319,832)	(543,822,179)	(533,008,448)	(525,722,971)	(499,155,221)	(471,494,684)
(売買損益相当額)	(△126,923,019)	(△127,466,197)	(△126,691,738)	(△126,714,327)	(△125,988,340)	(△126,136,256)
(G) 計(D+E+F)	△ 207,870,789	△ 86,708,198	△ 112,877,334	△ 93,643,852	△ 133,302,832	△ 16,591,520
(H) 収益分配金	△ 23,522,085	△ 23,238,909	△ 22,774,441	△ 22,471,467	△ 22,090,726	△ 15,282,935
次期繰越損益金(G+H)	△ 231,392,874	△ 109,947,107	△ 135,651,775	△ 116,115,319	△ 155,393,558	△ 31,874,455
追加信託差損益金	423,396,813	416,355,982	406,088,966	381,031,470	351,076,155	334,442,045
(配当等相当額)	(550,356,523)	(543,835,584)	(532,810,415)	(507,758,008)	(477,065,263)	(460,587,511)
(売買損益相当額)	(△126,959,710)	(△127,479,602)	(△126,721,449)	(△126,726,538)	(△125,989,108)	(△126,145,466)
分配準備積立金	30,331,403	13,038,331	183,334	39,076	66,905	103,679
繰越損益金	△ 685,121,090	△ 539,341,420	△ 541,924,075	△ 497,185,865	△ 506,536,618	△ 366,420,179

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,377,380,630円
 作成期中追加設定元本額 48,260,121円
 作成期中一部解約元本額 242,364,266円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9854円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,874,455円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年6月14日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年8月12日	2016年8月13日～ 2016年9月12日	2016年9月13日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月11日	2016年11月12日～ 2016年12月12日
費用控除後の配当等収益額	6,618,603円	6,392,493円	9,929,538円	4,294,406円	—円	4,373,742円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	550,356,523円	543,835,584円	533,038,159円	525,735,182円	499,155,989円	471,503,894円
分配準備積立金額	47,234,885円	29,884,747円	12,800,493円	238,963円	66,905円	96,489円
当ファンドの分配対象収益額	604,210,011円	580,112,824円	555,768,190円	530,268,551円	499,222,894円	475,974,125円
1万口当たり収益分配対象額	2,568円	2,496円	2,440円	2,359円	2,259円	2,180円
1万口当たり分配金額	100円	100円	100円	100円	100円	70円
収益分配金金額	23,522,085円	23,238,909円	22,774,441円	22,471,467円	22,090,726円	15,282,935円

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月9日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

《第9期》決算日2016年12月12日

[計算期間：2016年6月14日～2016年12月12日]

「アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド」は、12月12日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
5期(2014年12月11日)	17,682		12.9	92.4	—	2.7	3,207
6期(2015年6月11日)	18,771		6.2	93.5	—	3.8	4,466
7期(2015年12月11日)	17,091	△	8.9	93.5	—	2.8	2,797
8期(2016年6月13日)	15,955	△	6.6	93.9	—	3.3	2,070
9期(2016年12月12日)	17,916		12.3	93.2	—	4.4	1,981

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2016年6月13日	円	%	%	%	%
	15,955	—	93.9	—	3.3
6月末	15,380	△ 3.6	91.9	—	3.4
7月末	16,799	5.3	91.5	—	5.5
8月末	16,545	3.7	92.0	—	4.7
9月末	16,567	3.8	92.3	—	4.9
10月末	16,610	4.1	92.6	—	5.1
11月末	17,182	7.7	92.8	—	4.3
(期 末) 2016年12月12日	17,916	12.3	93.2	—	4.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

- ・基準価額は期首に比べ12.3%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア・オセアニア株式市場は、概ね堅調に推移しました。
- ・オーストラリア株式市場は、鉄鉱石などコモディティ価格が上昇したことや、オーストラリア準備銀行による政策金利引き下げなどが好感され、堅調に推移しました。
- ・インド株式市場は、2016年11月前半に高額紙幣の使用禁止が発表されたことを受けて、経済への悪影響が懸念され、期末にかけて軟調に推移しました。

◎為替市況

- ・アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。
- ・2016年11月の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利すると、投資家のリスクセンチメントが改善し、その中で市場でより安全資産と見られている円が売られた結果、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・Grape King BIO（台湾の健康食品メーカー）：中国における健康食品ビジネスの成長余地を評価し、新規に組み入れました。
- ・Maruti Suzuki India（インドの自動車メーカー）：インドにおける自動車販売の成長余地を評価し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・Vanguard International Semiconductor（台湾の半導体企業）：業績見通しに大きな変化がない中で株価が上昇したため、全売却しました。
- ・ComfortDelGro Corporation（シンガポールの交通サービス企業）：新興勢力との競争激化懸念が高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・Challenger（オーストラリアの資産管理会社）：オーストラリア政府による年金市場への支援などが好感され株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・BHP BILLITON（オーストラリアの国際的資源会社）：鉄鉱石などコモディティ価格上昇により株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・Fisher & Paykel Healthcare（ニュージーランドの医療機器メーカー）：業績見通しに対する不透明感が高まったことを受けて株価が下落し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジア・オセアニア株式市場は、米国の利上げペースおよびトランプ次期政権による政策展開の影響を受け、値動きの荒い展開となることが想定されます。
- ・一方で、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）に目を向けると、足下の中国経済は政府のインフラ投資などを背景に安定的に推移しており、また原油や鉄鉱石などの商品価格が上昇していることも、域内経済にはプラスに寄与するとみています。中長期的にも、引き続きアジア・オセアニア諸国・地域における財政支出や堅調な内需拡大などを背景に、相対的に高い経済成長が見込まれ、株式市場も堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着眼した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 23 (21) (2)	% 0.138 (0.128) (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (5) (0)	0.034 (0.032) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.075 (0.075) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	41	0.247	
期中の平均基準価額は、16,513円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2016年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 1,442	千オーストラリアドル 1,343	百株 1,616	千オーストラリアドル 1,854
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	2,500	千ニュージーランドドル 1,601
	香港	10,021	千香港ドル 5,495	9,159	千香港ドル 10,689
	シンガポール	211	千シンガポールドル 364	2,414	千シンガポールドル 1,331
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	646	千マレーシアリンギット 399
	タイ	9,856	千タイバーツ 24,408	9,115	千タイバーツ 19,155
	フィリピン	2,402	千フィリピンペソ 9,595	1,187	千フィリピンペソ 4,502
	インドネシア	1,814	千インドネシアルピア 2,697,218	4,818	千インドネシアルピア 1,816,053
	韓国	—	千韓国ウォン —	18	千韓国ウォン 204,215
	台湾	380 (2)	千ニュー台湾ドル 12,602 (△ 11)	880	千ニュー台湾ドル 13,822
インド	132	千インドルピー 18,829	—	千インドルピー —	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	ニュージーランド	千口	千ニュージーランドドル	千口	千ニュージーランドドル
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR-RTS	— (8)	— (—)	8	0.25388
	小計	(8)	(—)	8	0.25388
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△0.62399)	164	218
	KEPPEL DC REIT	—	—	300	364
	KEPPEL DC REIT-NEW	— (149)	— (172)	—	—
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	553 (—)	526 (△ 10)	—	—
	小計	553 (149)	526 (161)	465	583

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2016年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,084,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,826,992千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2016年12月12日)

該当事項はございません。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
BHP BILLITON LIMITED	295	390	1,015	87,218	素材	
AUST AND NZ BANKING GROUP	—	221	663	57,034	銀行	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	134	68	554	47,610	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	170	170	549	47,235	銀行	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	—	86	255	21,938	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD	905	905	310	26,673	運輸	
TELSTRA CORP LTD	793	—	—	—	電気通信サービス	
AMCOR LIMITED	255	255	369	31,717	素材	
CHALLENGER LTD	1,391	1,250	1,375	118,225	各種金融	
SYDNEY AIRPORT	1,308	761	489	42,074	運輸	
APA GROUP	591	591	475	40,855	公益事業	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	108	38	266	22,896	ヘルスケア機器・サービス	
G. U. D. HOLDINGS LTD	652	652	674	57,934	耐久消費財・アパレル	
STEADFAST GROUP LTD	—	1,038	219	18,829	保険	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,606 11	6,431 13	7,218 —	620,242 <31.3%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,969	894	307	25,260	電気通信サービス	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	1,276	858	530	43,595	運輸	
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	1,154	290	239	19,715	ヘルスケア機器・サービス	
RYMAN HEALTHCARE LTD	294	150	127	10,482	ヘルスケア機器・サービス	
MAINFREIGHT LTD	159	159	323	26,622	運輸	
SKELLERUP HOLDINGS LTD	1,973	1,973	295	24,324	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,827 6	4,327 6	1,825 —	150,001 <7.6%>	
(香港)			千香港ドル			
PETROCHINA CO LTD-H	4,920	3,480	1,893	28,169	エネルギー	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	—	310	1,328	19,765	不動産	
HANG SENG BANK LTD	—	91	1,346	20,040	銀行	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	1,320	1,320	2,167	32,251	ソフトウェア・サービス	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	1,920	1,920	1,946	28,969	運輸	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,380	3,380	1,987	29,573	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,060	580	1,305	19,418	不動産	
VTECH HOLDINGS LTD	420	271	2,628	39,115	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,480	2,560	3,066	45,635	資本財	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	4,630	1,650	1,526	22,710	耐久消費財・アパレル	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	5,350	1,240	1,230	18,303	電気通信サービス	
NAMESON HOLDINGS LTD	—	8,540	1,468	21,856	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,480 9	25,342 12	21,895 —	325,809 <16.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	437	211	376	30,326	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	991	294	111	8,982	電気通信サービス	
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,280	—	—	—	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,708 3	505 2	487 —	39,308 <2.0%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(マレーシア)	百株	百株	千円		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	646	—	—	運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	<-%>	
(タイ)			千タイバーツ		
THANACHART CAPITAL PCL-NVDR	—	1,716	7,593	銀行	
HANA MICROELECTRONICS-NVDR	975	—	24,602	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,716	7,593	24,602	
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	—	1,215	4,246	不動産	
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,856	1,856	14,180	銀行	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	39,224	39,224	25,417	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,080	42,295	43,844	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	4,818	—	—	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	—	1,814	2,666,580	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,159	1,159	1,784,860	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,977	2,973	4,451,440	
(韓国)			千韓国ウォン		
KT&G CORP	47	29	298,890	29,440	食品・飲料・タバコ
JINRO DISTILLERS CO LTD	37	37	119,296	11,750	食品・飲料・タバコ
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	978	978	824,698	81,232	各種金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,063	1,044	1,242,884	
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,230	1,230	22,878	83,047	半導体・半導体製造装置
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	590	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ST SHINE OPTICAL CO LTD	—	80	5,152	18,701	ヘルスケア機器・サービス
GRAPE KING BIO LTD	—	300	7,290	26,462	家庭用品・パーソナル用品
KING SLIDE WORKS CO LTD	180	180	6,984	25,351	資本財
EMEMORY TECHNOLOGY INC	350	120	4,308	15,638	半導体・半導体製造装置
POYA INTERNATIONAL CO LTD	203	145	5,628	20,431	小売
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,553	2,055	52,240	
(インド)			千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	233	233	29,637	50,976	銀行
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	237	237	15,951	27,436	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,264	1,264	23,325	40,119	公益事業
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	14	7,397	12,722	自動車・自動車部品
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	118	12,218	21,016	エネルギー
BHARTI INFRATEL LTD	209	209	7,497	12,896	電気通信サービス
INDUSIND BANK LTD	208	208	23,179	39,868	銀行
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	892	892	17,098	29,409	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,045	3,178	136,306	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	95,962	89,868	1,846,915	
	銘柄数<比率>	49	56	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド)	千口	千口	千ニュージーランドドル	千円	%
VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR	37	37	75	6,230	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	37	75	6,230	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
FRASERS COMMERCIAL TRUST	164	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT	544	392	491	39,586	2.0
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	553	520	41,917	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額	709	946	1,011	81,503
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額	746	983	—	87,734
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<4.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,846,915	% 92.5
投資証券	87,734	4.4
コール・ローン等、その他	62,750	3.1
投資信託財産総額	1,997,399	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,973,838千円) の投資信託財産総額 (1,997,399千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.47円	1 オーストラリアドル=85.92円	1 ニュージーランドドル=82.19円	1 香港ドル=14.88円
1 シンガポールドル=80.61円	1 タイバーツ=3.24円	1 フィリピンペソ=2.32円	100インドネシアルピア=0.87円
100韓国ウォン=9.85円	1 ニュー台湾ドル=3.63円	1 インドルピー=1.72円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,997,578,164
コール・ローン等	56,708,259
株式(評価額)	1,846,915,250
投資証券(評価額)	87,734,381
未収入金	999,997
未収配当金	5,220,277
(B) 負債	16,178,863
未払金	178,830
未払解約金	16,000,000
未払利息	33
(C) 純資産総額(A-B)	1,981,399,301
元本	1,105,933,109
次期繰越損益金	875,466,192
(D) 受益権総口数	1,105,933,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,916円

<注記事項>

①期首元本額 1,297,558,543円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 191,625,434円

また、1口当たり純資産額は、期末1.7916円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 1,105,933,109円

○損益の状況 (2016年6月14日～2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,228,973
受取配当金	40,197,329
受取利息	32,935
支払利息	△ 1,291
(B) 有価証券売買損益	187,742,712
売買益	297,604,681
売買損	△109,861,969
(C) 保管費用等	△ 1,517,433
(D) 当期損益金(A+B+C)	226,454,252
(E) 前期繰越損益金	772,732,135
(F) 解約差損益金	△123,720,195
(G) 計(D+E+F)	875,466,192
次期繰越損益金(G)	875,466,192

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月9日)

好配当中国A株オープン マザーファンド

《第9期》決算日2016年12月12日

[計算期間：2016年6月14日～2016年12月12日]

「好配当中国A株オープン マザーファンド」は、12月12日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
主な組入制限	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		騰	落			
5期(2014年12月11日)	円 21,277		% 51.1	% 94.5	% -	百万円 223
6期(2015年6月11日)	43,794		105.8	96.6	-	533
7期(2015年12月11日)	31,649	△	27.7	93.6	-	237
8期(2016年6月13日)	24,085	△	23.9	97.5	-	143
9期(2016年12月12日)	27,018		12.2	97.0	-	149

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2016年6月13日	円 24,085		% -	% 97.5	% -
6月末	22,802	△	5.3	97.4	-
7月末	25,540		6.0	95.1	-
8月末	24,789		2.9	96.8	-
9月末	23,999	△	0.4	97.0	-
10月末	24,718		2.6	97.1	-
11月末	27,026		12.2	97.1	-
(期末) 2016年12月12日	27,018		12.2	97.0	-

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

- ・基準価額は期首に比べ12.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎株式市況

- ・中国本土株式市場は、政府のインフラ投資などにより中国景気が底堅く推移したことなどが好感され、堅調に推移しました。

◎為替市況

- ・当期間の中国人民元は、円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ Hangzhou Hikvision Digital Technology（中国のビデオ監視機器メーカー）：ビデオ監視機器市場の成長を享受できる点を評価し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ Aisino（税務管理システム開発企業）：税制改正に伴う関連システムやソフトの販売等が予想を下回り、同社に対する成長期待が低下したことから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇や、人民元が円に対して上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ Midea Group（中国の家電メーカー）：中国のエアコン市場改善や、海外のロボット関連企業の買収などを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ SAIC Motor（中国の自動車メーカー）：自動車減税を背景に自動車販売が好調に推移し株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ GRG Banking Equipment（銀行用機器関連メーカー）：同社に対する成長期待が低下したことを受けて株価が下落し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 足下の中国経済は安定的に推移しています。中国政府は、大規模な金融・財政政策の発動は控えているものの、的を絞った景気支援策を継続しており、景気下支えに対する意思は強いとみえています。
- ・ 中国政府は、国有企業改革や供給力過剰業種の改革など、経済構造改革を進めていく方針を明らかにしています。こうした政策の実行は景気にマイナスに作用する面もありますが、それと同時に、インフラストラクチャー分野への財政支出などを通じ、景気の安定にも配慮していくとみえています。加えて、中国政府は新しいサービスや技術分野の育成も打ち出しており、中国本土株式市場ではこうした政策に関連して成長が期待される企業を探る展開になるとみえています。

◎今後の運用方針

- ・ 配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・ 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・ 株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 65 (65)	% 0.262 (0.262)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.060 (0.060)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	41 (39) (2)	0.165 (0.159) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	121	0.487	
期中の平均基準価額は、24,812円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2016年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国		百株	千中国元	百株	千中国元
中国		1,876	3,074	1,994	3,670

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2016年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	103,763千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	138,066千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 47	百万円 47	% 100.0	百万円 56	百万円 56	% 100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	373千円
うち利害関係人への支払額 (B)	373千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)	百株	百株	千中国元	千円		
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	261	—	—	—	運輸	
CHINA VANKE CO LTD -A	560	—	—	—	不動産	
MIDEA GROUP CO LTD-A	304	349	1,054	17,636	耐久消費財・アパレル	
GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	286	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	—	253	636	10,638	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	369	438	764	12,782	商業・専門サービス	
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO -A	399	380	777	13,005	資本財	
SAIC MOTOR CORP LTD-A	426	337	835	13,962	自動車・自動車部品	
ATSIINO CORP-A	168	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SHANGHAI TUNNEL ENGINEERIN-A	—	798	819	13,702	資本財	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	219	219	670	11,208	保険	
BY-HEALTH CO LTD-A	382	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	722	822	1,080	18,073	公益事業	
CHINA JUSHI CO LTD -A	537	671	727	12,161	素材	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	283	389	783	13,092	ヘルスケア機器・サービス	
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	—	142	545	9,114	耐久消費財・アパレル	
合 計	株 数	金 額	4,917	4,799	8,694	145,379
	銘柄 数 < 比 率 >		13	11	—	<97.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 145,379	% 97.0
コール・ローン等、その他	4,486	3.0
投資信託財産総額	149,865	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(148,972千円)の投資信託財産総額(149,865千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 中国元=16.72円		
--------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	149,865,947
コール・ローン等	4,486,248
株式(評価額)	145,379,699
(B) 負債	1
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	149,865,946
元本	55,469,804
次期繰越損益金	94,396,142
(D) 受益権総口数	55,469,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,018円

<注記事項>

- ①期首元本額 59,668,662円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 4,198,858円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,7018円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 55,469,804円

○損益の状況 (2016年6月14日～2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,068,011
受取配当金	2,058,205
受取利息	10,067
支払利息	△ 261
(B) 有価証券売買損益	14,340,387
売買益	18,645,085
売買損	△ 4,304,698
(C) 保管費用等	△ 254,507
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,153,891
(E) 前期繰越損益金	84,043,393
(F) 解約差損益金	△ 5,801,142
(G) 計(D+E+F)	94,396,142
次期繰越損益金(G)	94,396,142

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。